



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 キョウデン  
 コード番号 6881 URL <https://www.kyoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画室長 (氏名) 渡邊 真樹

TEL 03-5789-2273

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	53,160	5.7	2,188	44.9	2,142	46.1	1,621	46.6
2019年3月期	56,357	0.4	3,972	30.6	3,971	24.9	3,036	31.6

(注) 包括利益 2020年3月期 2,069百万円 (27.7%) 2019年3月期 2,862百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	32.64		9.0	4.6	4.1
2019年3月期	61.11		19.1	8.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,502	18,775	41.1	376.38
2019年3月期	47,288	17,202	36.3	345.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,700百万円 2019年3月期 17,142百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,591	911	4,805	5,173
2019年3月期	3,903	2,412	853	5,440

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	496	16.4	3.1
2020年3月期		0.00		5.00	5.00	248	15.3	1.4
2021年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		13.1	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	3.1	3,000	37.1	2,900	35.3	1,900	17.1	38.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	52,279,051 株	2019年3月期	52,279,051 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,592,855 株	2019年3月期	2,592,855 株
期中平均株式数	2020年3月期	49,686,196 株	2019年3月期	49,686,208 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,472	4.6	262	82.3	611	63.4	1,089	25.1
2019年3月期	25,666	1.1	1,483	48.5	1,672	30.5	1,454	45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.93	
2019年3月期	29.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,472	14,691	45.2	295.69
2019年3月期	34,971	14,102	40.3	283.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,691百万円 2019年3月期 14,102百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調ではありましたが、消費税増税後の消費マインドの冷え込み、および2020年始から新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の低迷等により、先行きの不透明感が一層強まっております。また、世界経済は、米中貿易摩擦による貿易量の減少と企業の投資活動の低迷に加え、わが国同様に新型コロナウイルス感染症の拡大による米国、欧州、アジアでの経済活動・生産活動の制限により大きく停滞しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.7%減の53,160百万円、営業利益は前年同期比44.9%減の2,188百万円、経常利益は前年同期比46.1%減の2,142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比46.6%減の1,621百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子事業)

電子事業におきましては、全般的な基板受注の落ち込みの中アミューズメント機器向けが好調に推移しましたが、事業構造改革による横浜事業所閉鎖に伴い、長野事業所・大阪事業所への生産設備の移設ならびに生産移管を進める中、当初想定していた移管後の生産計画を下回って推移したこと、昨年10月の台風19号による材料調達難などの影響により、電子事業全体での売上高は前年同期比7.0%減の41,051百万円、セグメント利益は前年同期比55.3%減の1,298百万円となりました。

#### (工業材料事業)

工業材料事業におきましては、今上半期が都市インフラ関連製品の需要の端境期に当たり、昨年度上半期に例年の水準を超えて大きく伸びた混和剤の販売が通常の水準に戻ったことに加え、第2四半期以降、主要取引先で事故・自然災害による設備トラブルが相次いだことが更なるマイナス要因となり、減価償却負担増も収益を押し下げました。第4四半期の業績は堅調に推移しましたが、それまでの減少分を取り戻すまでには至らず、売上高は前年同期比0.7%減の12,109百万円、セグメント利益は前年同期比16.7%減の890百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は45,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,786百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,546百万円、電子記録債権の増加601百万円及び有形固定資産の減少542百万円であります。

負債の残高は26,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,359百万円減少しました。主な減少は、借入金の減少3,163百万円であります。

純資産の残高は18,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加1,125百万円及び為替換算調整勘定の増加327百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は5,173百万円（前連結会計年度は5,440百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,591百万円（前連結会計年度は3,903百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,622百万円、減価償却費2,177百万円及び法人税等の支払額1,027百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は911百万円（前連結会計年度は2,412百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,856百万円、固定資産の売却による収入240百万円及び投資有価証券の売却による収入2,465百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,805百万円（前連結会計年度は853百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額3,163百万円、リース債務の返済による支出680百万円及び配当金の支払額497百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、米中貿易摩擦による貿易量の減少と企業の投資活動の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による米国、欧州、アジアでの経済活動・生産活動の制限が予想されます。わが国経済においても同様に、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の低迷等により、先行きの不透明感が一層強まっております。

このような環境の中、当社グループでは電子事業においては、引き続き国内の少量多品種領域における拡販やコスト競争力の強化、海外では主にタイ工場の生産性向上や品質改善に努めることにより収益力の強化を図ってまいります。また、中期的には次世代通信規格(5G)を背景とした、基地局等のインフラ整備や車載市場におけるADAS搭載、IoT等、様々な分野で市場拡大が見込まれており、これらの市場に対する新製品の技術開発・製造技術体制の強化により技術競争力の向上を図り、効率的な投資を実施しながら試作分野からの取込・拡販を行い収益性の向上を目指してまいります。

工業材料事業においては、既存商品の拡販、品質改良とコスト競争力の強化に継続的に努めるとともに、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウと生産設備を活用した新販路の開拓・新製品の導入やシナジーの期待できる企業との提携による業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高51,500百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益3,000百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益2,900百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（前年同期比17.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、現在日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。直近の外国人株主比率が非常に低いこと、海外市場での資金調達が見込まれていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,440	5,173
受取手形及び売掛金	15,733	14,187
電子記録債権	1,830	2,431
商品及び製品	2,199	2,206
仕掛品	2,014	2,102
原材料及び貯蔵品	3,116	3,314
その他	444	377
貸倒引当金	△15	△143
流動資産合計	30,764	29,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,909	9,417
減価償却累計額	△6,317	△6,204
建物及び構築物（純額）	3,591	3,213
機械装置及び運搬具	20,350	18,382
減価償却累計額	△16,645	△15,360
機械装置及び運搬具（純額）	3,704	3,021
土地	4,248	4,286
リース資産	3,407	3,662
減価償却累計額	△1,699	△1,684
リース資産（純額）	1,708	1,977
建設仮勘定	204	458
その他	3,398	3,453
減価償却累計額	△2,795	△2,891
その他（純額）	603	561
有形固定資産合計	14,061	13,518
無形固定資産		
投資その他の資産	194	269
投資有価証券	664	357
繰延税金資産	1,213	1,300
その他	571	562
貸倒引当金	△180	△156
投資その他の資産合計	2,268	2,064
固定資産合計	16,524	15,852
資産合計	47,288	45,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535	6,860
電子記録債務	667	1,025
短期借入金	5,732	2,409
1年内償還予定の社債	464	326
1年内返済予定の長期借入金	2,255	2,272
リース債務	554	558
未払法人税等	572	687
賞与引当金	357	406
その他	2,438	2,690
流動負債合計	20,578	17,236
固定負債		
社債	806	480
長期借入金	4,672	4,815
リース債務	949	1,099
繰延税金負債	278	251
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	2,605	2,639
その他	186	195
固定負債合計	9,507	9,489
負債合計	30,086	26,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	9,950	11,075
自己株式	△491	△491
株主資本合計	17,991	19,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	147
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△884	△557
退職給付に係る調整累計額	△6	△6
その他の包括利益累計額合計	△848	△415
非支配株主持分	59	74
純資産合計	17,202	18,775
負債純資産合計	47,288	45,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	56,357	53,160
売上原価	46,571	44,846
売上総利益	9,786	8,313
販売費及び一般管理費	5,813	6,125
営業利益	3,972	2,188
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	6	3
受取賃貸料	43	48
為替差益	78	—
投資事業組合運用益	26	97
持分法による投資利益	35	—
その他	47	64
営業外収益合計	238	217
営業外費用		
支払利息	113	100
支払手数料	37	9
為替差損	—	99
その他	88	54
営業外費用合計	239	263
経常利益	3,971	2,142
特別利益		
関係会社株式売却益	25	—
関係会社清算益	3	—
投資有価証券売却益	—	2,059
投資有価証券清算益	2	—
その他	53	—
特別利益合計	85	2,059
特別損失		
固定資産除却損	25	—
減損損失	—	550
事業構造改善費用	—	1,028
特別損失合計	25	1,578
税金等調整前当期純利益	4,032	2,622
法人税、住民税及び事業税	946	1,158
法人税等調整額	35	△172
法人税等合計	981	985
当期純利益	3,050	1,636
非支配株主に帰属する当期純利益	14	14
親会社株主に帰属する当期純利益	3,036	1,621



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,050	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	105
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△135	327
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	—
その他の包括利益合計	△188	432
包括利益	2,862	2,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,847	2,054
非支配株主に係る包括利益	14	14

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	7,300	△491	15,341
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,036		3,036
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,649	△0	2,649
当期末残高	4,358	4,174	9,950	△491	17,991

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53	△1	△703	△8	△659	45	14,727
当期変動額							
剰余金の配当							△347
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,036
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動			△44		△44		△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	1	△135	2	△143	14	△129
当期変動額合計	△10	1	△180	2	△188	14	2,475
当期末残高	42	△0	△884	△6	△848	59	17,202

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	9,950	△491	17,991
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,621		1,621
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,125	—	1,125
当期末残高	4,358	4,174	11,075	△491	19,116

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42	△0	△884	△6	△848	59	17,202
当期変動額							
剰余金の配当							△496
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,621
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	105	0	327	0	432	14	447
当期変動額合計	105	0	327	0	432	14	1,572
当期末残高	147	—	△557	△6	△415	74	18,775

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,032	2,622
減価償却費	2,072	2,177
減損損失	—	550
事業構造改善費用	—	1,028
のれん償却額	18	18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△177	48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	103
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	45	21
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	113	100
為替差損益（△は益）	△116	47
持分法による投資損益（△は益）	△35	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△2,059
売上債権の増減額（△は増加）	△193	1,120
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,297	△203
仕入債務の増減額（△は減少）	918	△465
未払消費税等の増減額（△は減少）	△83	156
未払費用の増減額（△は減少）	△90	△115
その他	△253	△444
小計	4,974	4,699
利息及び配当金の受取額	△3	20
利息の支払額	△112	△100
法人税等の支払額	△954	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,903	3,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	50	—
固定資産の取得による支出	△2,806	△1,856
固定資産の売却による収入	79	240
投資有価証券の取得による支出	△64	△4
投資有価証券の売却による収入	0	2,465
関係会社株式の売却による収入	209	—
関係会社の清算による収入	119	58
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△695	△3,323
長期借入れによる収入	3,600	2,750
長期借入金の返済による支出	△2,707	△2,590
社債の発行による収入	591	—
社債の償還による支出	△580	△464
リース債務の返済による支出	△713	△680
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△348	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△4,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	662	△267
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	5,440
現金及び現金同等物の期末残高	5,440	5,173

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

昭和K D E株式会社

株式会社キョウデンプレシジョン

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東莞光路電子有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社東莞光路電子有限公司及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

イ 持分法適用の非連結子会社数 0社

ロ 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 6～13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ハ 役員退職慰労引当金  
連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。  
なお、連結子会社1社は、2011年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付に係る負債の計上基準  
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - ロ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ハ 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
  - ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
  - ハ ヘッジ方針  
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
  - ニ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - ロ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 ( 注 ) 2
	電 子 事 業	工 業 材 料 事 業			
売上高					
外部顧客への売上高	44,158	12,198	56,357	—	56,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,158	12,198	56,357	—	56,357
セグメント利益	2,903	1,069	3,972	△0	3,972
セグメント資産	36,861	10,427	47,288	—	47,288
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,751	320	2,072	—	2,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,818	627	3,445	—	3,445

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連 結 財 務 諸 表 計 上 額
	電 子 事 業	工 業 材 料 事 業			
売上高					
外部顧客への売上高	41,051	12,109	53,160	—	53,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,051	12,109	53,160	—	53,160
セグメント利益	1,298	890	2,188	—	2,188
セグメント資産	35,311	10,190	45,502	—	45,502
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,809	367	2,177	—	2,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,372	344	2,717	—	2,717

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	—
合計	△0	—

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
41,710	9,020	3,823	1,802	56,357

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
10,377	3,683	0	14,061

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
39,826	8,524	3,212	1,597	53,160

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,684	3,833	0	13,518

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失（注）	329	550	879

（注）「電子事業」セグメントにおいて、当社の横浜事業所生産停止に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	—	18
当期末残高	23	—	23

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	18	—	18
当期末残高	4	—	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	345.02円	376.38円
1株当たり当期純利益	61.11円	32.64円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,036	1,621
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,036	1,621
期中平均株式数 （千株）	49,686	49,686

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2020年6月25日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 上山 晃（現 営業統括本部長 兼 海外営業部長）